

空調用 A 契約選択約款

令和7年4月1日実施

若松ガス株式会社

空調用A契約選択約款

1. 目的

この選択約款は、負荷調整を推進しつつ当社の製造供給設備の効率的利用を図り、以て合理的・経済的なガス供給の確立に資することを目的といたします。

2. この小売約款の変更

- (1) 当社は、この小売約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他の供給条件は、変更後のガス小売供給約款によるものとし、(3)及び(4)のとおり、変更された契約条件の説明、書面交付等を行います。
- (2) お客さまは、(1)に定めるこの小売約款の変更に関する異議がある場合は、この小売約款による契約を解約することができます。
- (3) この小売約款の変更に伴い、供給条件の説明、契約締結前の書面交付及び契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめ承諾していただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
 - ① 供給条件の説明及び契約変更前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示又は電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法(以下「当社が適当と判断した方法」といいます。)により行い、説明及び記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
 - ② 契約変更後の書面交付を行う場合は、当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称及び住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号(お客様番号)を記載します。
- (4) この小売約款の変更が、法令の制定又は改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更、ガス工事に関する費用負担以外の条件の変更等、その他のガス小売供給に係る条件の実質的な変更を伴わない場合には、供給条件の説明及び契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明することおよび契約変更後の書面交付をしないことについて、あらかじめ承諾していただきます。

3. 用語の定義

- (1) 「契約使用可能量」とは、空調用熱源機の全定格入力(キロワット)を標準熱量(メガジュール)で除し3.6を乗じた値をいいます(小数点以下切捨て)。ただし1立方メートル未満の場合は1立方メートルとします。
- (2) 「契約月別使用量」とは、契約開始使用月から終了使用月までの契約で定める月別使用予定量をいいます。
- (3) 「契約年間使用量」とは、契約月別使用量の合計量をいいます。
- (4) 「契約年間引取量」とは、契約で定めるお客さまの1年間において引取らなければならない量をいいます。
- (5) 「契約月平均使用量」とは、契約年間使用量を12で除した量をいいます。
- (6) 「その他期」とは、4月使用分(3月検針日の翌日から4月検針日まで)から11月使用分(10月検針日の翌日から11月検針日まで)までの8か月間をいい、「冬期」とは、12月使用分(11月検針日の翌日から12月検針日まで)から3月使用分(2月検針日の翌日から3月検針日まで)までの4か月間をいいます。
- (7) 「最大需要期」とは、12月使用分(11月検針日の翌日から12月検針日まで)から3月使用分(2月検針日の翌日から3月検針日まで)までの4か月間をいいます。
- (8) 「契約年間負荷率」とは、次の算式により算定した割合をいい、パーセントで表示します(小数点以下切捨て)。

$$\text{契約年間負荷率} = \frac{\text{年間の1か月あたり平均契約使用量}}{\text{最大需要期の1か月あたり平均契約使用量}} \times 100$$

- (9) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税および地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (10) 「単位料金」とは、8に定める基準単位料金(税抜)又は調整単位料金をいいます。
- (11) 「定額基本料金(税込)」「流量基本料金単価(税込)」「基準単位料金(税込)」とは、それぞれの消費税等相当額を含んだ金額をいい、消費税法第63条の2の規定に基づき記載するものです。

(12)「定額基本料金(税抜)」「流量基本料金単価(税抜)」「基準単位料金(税抜)」とは、それぞれの消費税等相当額を含まない金額をいいます。

4. 適用条件

お客さまは、次のすべての条件を満たす場合には、当社に対してこの選択約款の適用を申し込むことができます。

- (1)空調用熱源機のエネルギー源としてのガス使用量を算定する専用のガスメーターを設置すること。
- (2)設置する空調用熱源機の使用予定にもとづいて契約使用可能量および契約月別使用量を定めることができる需要であること。
- (3)契約年間使用量が契約使用可能量の600倍(小数点以下切捨て)以上であること。
- (4)契約年間引取量が契約年間使用量の70パーセント以上であること。
- (5)契約年間負荷率が75パーセント以上であること。
- (6)不測の需給逼迫等の緊急時において当社が必要と認めた場合には、一般需要に先立って緊急調整(供給の制限または中止)に応じられる需要であること。

5. 契約の締結

- (1)お客さまは、この選択約款にもとづき当社と協議のうえ、適用する料金その他の供給条件を定めた空調用A契約第一種、空調用A契約第二種のいずれかを当社と契約していただきます。
- (2)お客さまは、新たにこの選択約款にもとづきガスの使用を申し込む場合、またはその後の契約更新に際し契約内容を変更しようとする場合には、当社は空調用熱源機の規模、同一業種の負荷実態、過去の実績等を参考に、お客さまとの協議によって次の契約使用量を定めるものといたします。
 - ①契約使用可能量
 - ②契約年間使用量
 - ③契約年間引取量
 - ④契約月平均使用量
 - ⑤契約月別使用量
- (3)契約期間は原則として1年間とし、需給契約書に定めます。ただし、契約期間満了時において当社とお客さまの双方が契約内容について異議のない場合には、契約はさらに1年間延長するものとし、以後これにならうものといたします。

6. 使用量の算定

当社は、前回の検針日および今回の検針日におけるガスメーターの読みにより、その料金算定期間の使用量を算定いたします。なお、ガスメーターを取り替えた場合には、取り外したガスメーターおよび取り付けしたガスメーターそれぞれにより算定された料金算定期間中の使用量を合算して、その料金算定期間の使用量といたします。

7. 料金

- (1) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生の日の翌日から起算して20日以内(以下「早収料金適用期間」といいます。)に行われる場合には、早収料金を消費税等相当額を加えたものを、早収料金適用期間経過後に支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント増ししたもの(以下「遅収料金」といいます。)に消費税等相当額を加えたものを料金としてお支払いいただきます。なお、早収料金適用期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収料金適用期間を延長いたします。
- (2) 当社は、お知らせした使用量に基づき、空調用A契約第一種には別表の料金表1を、空調用A契約第二種には別表の料金表2を(定額基本料金(税抜)、流量基本料金単価(税抜)、基準単位料金(税抜)又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金を用います。)をそれぞれ適用して、早収料金又は遅収料金を算定いたします。

- (3) お客様の都合や契約違反により本契約を契約期間中に解消した場合、またはガスの使用を一時停止した場合、その月の基本料金は(2)にも基づく1か月あたりの基本料金全額とし、従量料金は(2)の従量料金に準じて算定いたします。
- (4) 7.料金(1)(2)(3)に規定する料金は、口座振替または払込みいずれかの方法により、お支払いいただきます。

8. 単位料金の調整

- (1) 当社は、毎月、(2)②により算定した平均原料価格が、(2)①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の各料金表の基準単位料金(税抜)に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金(税抜)に替えてその調整単位料金を適用して早取料金を算定いたします。なお、調整単位料金の適用基準は、別表2.(4)のとおりといたします。

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上るとき

調整単位料金(1立方メートル当たり)

$$= \text{基準単位料金(税抜)} + 0.083\text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100\text{円}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満るとき

調整単位料金(1立方メートル当たり)

$$= \text{基準単位料金(税抜)} - 0.083\text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100\text{円}$$

(備考)

上記の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨て。

- (2) (1)の基準平均原料価格、平均原料価格、原料価格変動額及び四半期は、以下のとおりといたします。

①基準平均原料価格(トン当たり)

78,730円

②平均原料価格(トン当たり)

別表2.(4)に定められた各3ヶ月間における貿易統計の数量及び価額から算定したトン当たりLNG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)及びトン当たりLPG平均価格(算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。)をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

(算式)

平均原料価格

$$= \text{トン当たりLNG平均価格} \times 0.9502 \\ + \text{トン当たりLPG平均価格} \times 0.0535$$

(備考)

トン当たりLNG平均価格及びトン当たりLPG平均価格は、当社の本社に掲示いたします。

③原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

(算式)

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上るとき

原料価格変動額 = 平均原料価格 - 基準平均原料価格

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満るとき

原料価格変動額 = 基準平均原料価格 - 平均原料価格

9. 需給契約の補償料

需給契約に関する補償料は、使用可能量倍率未達補償料、年間負荷率未達補償料、契約年間引取量未達補償料とし、当社は、当該補償料に消費税等相当額を加えたものを、原則として、それぞれの未達が発生した翌月に申し受けるものといたします。ただし、次の(1)、および(2)が重複して生じた場合には、いずれか高いものに消費税等相当額を加えたものを申し受けるものといたします。なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、端数の金額を切り捨てます。

(1)使用可能量倍率未達補償料

お客さまの年間の実績使用量が、契約使用可能量の600倍(小数点以下切捨て)未満の場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、使用可能量倍率未達補償料といたします。ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものといたします。

$$\text{使用可能量倍率未達補償料} = \left[\begin{array}{l} \text{契約使用可能量} \\ \text{の600倍に相当} \\ \text{する年間使用量} \end{array} - \begin{array}{l} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定める} \\ \text{月別契約量に、各月の基準単位数} \\ \text{金(税抜)を乗じたものの合計額を} \\ \text{契約年間使用量で除し、小数点第} \\ \text{3位以下を四捨五入した額} \times 3 \end{array} \right]$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金および従量料金の総額とこの未達補償料との合計額が、上記の実績年間使用量に一般ガス供給約款により算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額(小数点以下切捨て)をこえない範囲で算定するものといたします。

(2)年間負荷率未達補償料

お客さまの実績年間負荷率〔(年間の1か月あたり平均実績使用量／最大需要期の1か月あたり平均実績使用量)×100をいいます(小数点以下切捨て)。〕が75パーセント未満の場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、年間負荷率未達補償料といたします。ただし、実績年間使用量が契約年間引取量未満の場合には、下記算式中の「実績年間使用量」を「契約年間引取量」と読み替えるものといたします。

$$\text{年間負荷率未達補償料} = \left[\begin{array}{l} \text{負荷率75\%に} \\ \text{相当する年間} \\ \text{使用量} \end{array} - \begin{array}{l} \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定める} \\ \text{月別契約量に、各月の基準単位数} \\ \text{金(税抜)を乗じたものの合計額を} \\ \text{契約年間使用量で除し、小数点第3} \\ \text{位以下を四捨五入した額} \times 3 \end{array} \right]$$

なお、この未達補償料は、当該契約年度に支払われた基本料金および従量料金の総額とこの未達補償料との合計額が、上記の実績年間使用量に一般ガス供給約款により算定される早収料金総額の103パーセントに相当する額(小数点以下切捨て)をこえない範囲で算定するものといたします。

(備考)

負荷率75パーセントに相当する年間使用量は、契約期間中における最大需要期の1か月あたり平均実績使用量に0.75を乗じ、その量を12倍した量といたします。

(3)契約年間引取量未達補償料

当社は、お客さまの年間の実績使用量が契約年間引取量に満たない場合には、当社がやむをえないと判断した場合以外、次の算式によって算定する金額を限度とし、契約年間引取量未達補償料といたします。

$$\begin{array}{l} \text{契約年間引取量} \\ \text{未達補償料} \end{array} = \left[\begin{array}{l} \text{契約年間引取量} \\ \text{—} \\ \text{実績年間} \\ \text{使用量} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別のガス需給契約に定める} \\ \text{月別契約量に、各月の基準単位料} \\ \text{金(税抜)を乗じたものの合計額を} \\ \text{契約年間使用量で除し、小数点第3} \\ \text{位以下を四捨五入した額} \end{array} \right]$$

10. 名義の変更

お客さままたは当社が契約期間中に第三者と合併し、またはその事業の全部もしくはこの契約に関係ある部分を第三者に譲渡する場合には、お客さままたは当社はこの契約をその後継者に承継させ、かつ後継者の義務履行を相手方に保証するものといたします。

11. 契約の変更または解消

- (1) お客さまのガス使用計画に変更がある場合、もしくは2(2)によりこの選択約款が変更された場合は、契約期間中であっても、双方協議してこの契約を変更または解消することができるものといたします。
- (2) 当社に契約違反があった場合、またはお客さまに契約違反があった場合(4の適用条件を満たさなくなった場合及び9の補償料の対象に繰り返し該当している場合を含む。)には契約期間中であっても、相互に契約を解消できるものといたします。

12. 契約の解消に伴う契約中途解消補償料

契約期間中において生じた契約の解消が、11(1)の規定によるものであって当社がやむをえないと判断した場合以外、もしくは11(2)の規定によるものであってお客さまの契約違反のみによる場合には、当社は、次のとおり契約中途解消補償料に消費税等相当額を加えたものを申し受けます。なお、補償料計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。

- (1) 新たにこの選択約款にもとづいて契約を締結しない場合には、当社は契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料に消費税等相当額を加えたものを申し受けます。

$$\begin{array}{l} \text{契約中途} \\ \text{解消補償料} \end{array} = \left[\begin{array}{l} \text{解消日の翌月から} \\ \text{契約終了月までの} \\ \text{残存月数} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{契約種別の} \\ \text{基本料金(税抜)} \\ \text{相当額} \end{array} \right]$$

- (2) 新たにこの選択約款にもとづいて契約を締結する場合であって、契約の解消日の翌日から契約使用可能量をそれまでの契約量から変更する場合には、当社は契約解消月に、次の算式によって算定される契約中途解消補償料に消費税等相当額を加えたものを申し受けます。

$$\begin{array}{l} \text{契約中途} \\ \text{解消補償料} \end{array} = \left[\begin{array}{l} \text{前契約の1ヶ月あたり} \\ \text{の基本料金(税抜)} \\ \text{—} \\ \text{新契約の1ヶ月あたり} \\ \text{の基本料金(税抜)} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{解消日の翌月から} \\ \text{前契約契約終了月} \\ \text{までの残存月数} \end{array} \right]$$

13. 本支管工事費の精算

本支管工事を伴う新增設後1年未満の契約期間中において契約を解消するとともにガスの使用を廃止する場合には、当社は、原則としてその本支管の新增設工事にかかわる当社負担額に消費税等相当額を加えたものを全額申し受けます。

14. 緊急時調整時の措置

一般需要に先立って緊急調整に応じていただいた場合には、別表の料金表1、別表の料金表2の基本料金(税抜)を次の算式によって割引いたします。また、9の需給契約の補償料については、双方協議して算定するものいたします。

$$(1) \text{ 定額基本料金} \quad \text{定額基本} \quad \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \quad \frac{\text{1時間あたりの平均調整量}}{\text{契約使用可能量}} \\ \text{割引額} \quad = \quad \text{料金(税抜)} \quad \times \quad \times$$

$$(2) \text{ 流量基本料金} \quad \text{流量基本料金} \quad \text{契約使用} \quad \frac{\text{調整時間}}{\text{当該月の時間数}} \quad \frac{\text{1時間あたりの平均調整量}}{\text{契約使用可能量}} \\ \text{割引額} \quad = \quad \text{単価(税抜)} \quad \times \quad \text{可能量} \quad \times \quad \times$$

15. その他

その他の事項については、ガス小売供給約款を適用いたします。

附則

1. この選択約款の実施期日

この選択約款は平成29年4月1日から実施し、平成29年4月1日以降、ガス小売供給約款をあわせて適用します。

附則

1. この選択約款の実施期日

この選択約款は、令和元年10月1日から実施します。

2. この選択約款の実施に伴う切替措置

当社は、令和元年9月30日以前から継続して供給し、令和元年10月1日から令和元年10月31日までの間に支払い義務が初めて発生する料金については、この選択約款の変更前の選択約款に基づき料金を算定するものいたします。

附則

1. この選択約款の実施期日

この選択約款は、令和7年4月1日から実施します。

別表

1. 適用区分

料金表1 空調用A契約第一種に適用いたします。

料金表2 空調用A契約第二種に適用いたします。

2. 早収料金の算定方法

(1)早収料金は、基本料金(税抜)と従量料金の合計といたします。

(2)基本料金は定額基本料金(税抜)と流量基本料金の合計といたします。流量基本料金は流量基本料金単価(税抜)に契約使用可能量を乗じた額とします。

(3)従量料金は、基準単位料金(税抜)又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。

(4)調整単位料金の適用基準は次のとおりといたします。

- ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は2月29日)に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年1月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
- ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。

3. 料金表1

(1)定額基本料金

1か月および ガスメーター1個につき	冬 期	その他期
	55,275 円 (税込)	55,275 円 (税込)
	50,250 円 (税抜)	50,250 円 (税抜)

(2)流量基本料金単価

1立方メートルにつき	冬 期	その他期
	3, 435. 300 円 (税込)	1, 145. 100円 (税込)
	3, 123. 00 円 (税抜)	1, 041. 00 円 (税抜)

(3)基準単位料金

1立方メートルにつき	124. 3110 円 (税込)
	113. 01 円 (税抜)

(4)調整単位料金

(3)の基準単位料金(税抜)をもとに、8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。

4. 料金表2

(1)定額基本料金

1か月および ガスメーター1個につき	冬 期	その他期
	27, 775 円 (税込)	27, 775 円 (税込)
	25, 250 円 (税抜)	25, 250 円 (税抜)

(2)流量基本料金単価

1立方メートルにつき	冬 期	その他期
	1, 717. 10 円 (税込)	572. 00円 (税込)
	1, 561. 00 円 (税抜)	520. 00 円 (税抜)

(3)基準単位料金

1立方メートルにつき	129. 8110 円 (税込)
	118. 01 円 (税抜)

(4)調整単位料金

(3)の基準単位料金(税抜)をもとに、8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。